

## 平成 27 年度施政方針演説

平成 27 年 2 月 27 日  
与謝野町長 山添藤真

### 一 はじめに

ある科学者が残した言葉があります。

未来を予測する最善の方法は、自らそれを創り出すことである。

平成 27 年度施政方針演説、当初予算（案）及び関連議案の提案を行う本日、私は未来を予測するだけの傍観者ではなく、未来を創り出す実践者であり続けることを、あらためてお誓いいたします。

私が第二代与謝野町長に就任して、もうすでに 1 年が経とうとしています。この間、長年にわたり叫ばれ続けてきた地場産業の衰退、地域から子どもの声が聞こえなくなりつつあることへの不安など、「与謝野町をなんとかしてくれないと困る」という町民の皆さんと町に想いを寄せる方々の声をお聞きしてきました。その一人ひとりの強い意志と熱い期待に応えるべく、私たちは「今こそ新しい与謝野町を築く」という意気込みで、今年度を通して、さまざまな可能性を模索し、町政運営に励んできました。来年度はそれらの可能性をつなぎあわせ、躍動する年、うねりを生み出す年にしていきたいと思います。

### 二 めざすべき与謝野町のあり方

本町は、大江山連峰をはじめとする山並みに抱かれ、野田川流域には肥沃な平野がひろがり、天橋立を望む阿蘇海へと続いています。総面積 108 平方キロメートルの範囲に町並みや集落が連なり、約 2 万 3 千人の人口を有しています。そこには、喜怒哀楽だけでは表現しきることのできない豊かな感情とともに住民一人ひとりの暮らしが営まれています。また、歴史を紐解けば、日本海と内陸にある地帯とを結ぶ結節点として、古代には鉄生産、中世には絹織物が繁栄し、丹後ちりめんの主要産地として農業とともに基幹産業となり、今日まで続く繁栄の礎を垣間見ることができます。

こうした歴史に支えられ発展してきた本町には、パイオニアの精神のもと、確固たるものづくりの風土が息づいています。それらは次の世代に引き継ぐべき宝であり、誇りです。私は先人たちから受け継いだパイオニアの精神とものづくりの風土を重要な共有財産として捉え、まちの将来像であります「水・緑・空 笑顔かがやくふれあいのまち」を実現するために、「みんなの知恵と技術で、新しい価値を生むまちづくり」を進めていきます。

### 三 平成 27 年度について

平成 27 年度は、第 1 次与謝野町総合計画や行政改革大綱などの各種計画に基づき、全職員が一丸となり責任を持って取り組んでいくことを基本としつつ、私が選挙戦を通じて訴えてきた 6 つの政策分野に重点をおいて事業を推進していきます。なかでも、攻める産業振興政策への転換、多様性を重要視した教育政策の 2 つを最重要課題としてとらえ、積極的な取組みを展開していきたいと考えています。

#### (新しい視点での産業振興策)

将来にわたり持続可能なまちであり続けるためには、経済的な成長を促進し、地域力を強化する産業振興政策プログラムの推進が求められます。

本町誕生以降、町内の事業所総数は年々減少の一途をたどっています。商業においても、事業所数、従事者数、年間商品販売額のすべてが減少傾向にあります。また、企業誘致をはじめ企業立地支援策は旧町時代の政策を移行した内容であり、本条例に適合する企業の進出やベンチャー的企業の参入などは実現していない状況です。農業分野においても、担い手の不足や米価の下落対策をはじめ解決すべき多くの課題が存在します。

私はこの現状を改善していくために、町内の事業者のチャレンジを強力に支援していきます。補助対象枠の拡大及び補助上限額の引き上げや販路開拓の海外販路枠を設定するなど各種産業振興施策を充実させるとともに、今後の企業立地を積極的に推進するため、企業誘致条例の改正をおこない、産業振興と地元雇用の確保をめざします。本町のものづくりの中心である織物業の振興については、施設整備及び維持補修の経費負担に対して助成制度を新設・拡充することで、生産能力の向上、新たな商品開発の機運を高めていきます。そして、今日に至る衰退の背景には生糸の価格高騰が大きな要因であったという認識のもとに、原糸を低価格で生産することを目標として、事業者や関係機関とともに研究開発を進めていきます。同じく基幹産業である農業分野においては、豆っこ肥料の増産を視野に入れて有機物供給施設のあり方を抜本的に再考するとともに、与謝野町で生産されるお米の販路を戦略的に開拓できるよう努力します。与謝野ブランド戦略事業の「ものづくり産業の強化」の 1 プロジェクトとして位置づけ、京の豆っこ米、大豆、京野菜に加えて、新しい農業ブランドの確立のため、町内でクラフトビール醸造を見すえたホップの試験栽培を行います。また、ものづくりとクリエイティビティを基軸にした地域ブランド構想を展開することで、産業分野における新たな価値の創出をめざし、与謝野ブランド戦略事業を進めます。ものづくり産業の強化、プロモーションの強化、ブランド戦略事業の拠点となる阿蘇ベイエリアの再構築の 3 つを柱として、デザインマネジメントによる一貫性のある

施策やプロジェクトを行います。

#### (観光振興・交流人口の促進)

近き者悦び（よろこび）、遠き者来る（きたる）。これは、近くにいる住民が喜び幸せであると、遠くにいる住民もそれを聞いて集まってくるというものです。本町における観光振興・交流人口の増加に向けての取組はこの観点に立脚するべきだと考えます。

本町には、推定樹齢 1200 年を超えるヤブツバキや国の重要伝統的建造物群保存地区の指定をうけるちりめん街道、天橋立を望む一字観公園など、価値ある資源が多く点在しています。しかし、周辺自治体と比べて歴史が浅く、認知度も決して高いとは言えません。さらに受け皿としての機能も十分でなく、滞在交流型観光の定着をめざす道のりははじまったばかりです。私は緒に就いたばかりの今だからこそ、それぞれの事業を推進する体制を構築するとともに、戦略的な思考のもと、展望を描く必要があると考えています。

こうした認識に基づき、観光協会が主役となり、滞在交流型観光を実践できるよう、地域おこし協力隊の活用を含めた組織強化のための支援を行っていきます。こうした活動基盤を整えながら、各種事業に取り組んでいきたいと考えています。まず、平成 28 年 4 月に開催予定の「全国椿サミット与謝野大会」に向けた取組についてです。滝のツバキの資源を活用した地域づくりに伴い、エリアコンセプトを設定し、地域の魅力の掘り起こしを行うとともに、今年 1 月に地域での意欲的な取組が期待できる「重点・道の駅・候補」として、国土交通省から選定を受けた「道の駅シルクのまち加悦・リニューアル事業」とあわせて、滝地域の滞在交流型エリアとして再構築を図ってまいります。次に、海の京都・美心与謝野事業についてです。海の京都・与謝野町マスタープランに掲げる取組を推進するほか、京都縦貫自動車道全線開通をターゲットとする「海の京都博」に向けて関係機関と連携して、事業を実施してまいります。また、近年、京都府北部の 5 市 2 町は、海の京都構想などの観光分野で強固な協力体制を構築してきました。私はこれまで積み上げてきた連携と共存の実績を基礎に、新しいネットワーク型の自治のあり方の構築を視野にいれ、高次の広域連携を進め、京都府北部地域の創生に取り組む必要があると考えています。

#### (地域密着型の福祉政策)

複雑化する福祉需要に円滑に対応していくためには、すべての人たちを包みこみ、多様性をうけいれる地域社会の実現が求められます。

本町の福祉政策は、前任の太田町長のもとで、民間事業者の努力と協力により、高齢者福

祉政策や障害者福祉政策については幅広い取組がなされてきました。特別養護老人ホームでの安定した介護体制の整備や通い・泊まり・訪問といったサービスを受けることができる小規模多機能型居宅介護事業所をはじめ多くの施設が開設しています。障害をお持ちの方が地域で自立して生活することができる場と就労の場の確保に向けても最大限の努力がなされています。しかしながら、それぞれの現場における人材不足や介護が必要な高齢者の増加が見込まれます。

そこで、来年度も引き続き、介護職員初任者研修事業や地域医療確保奨学金貸付事業を通して、人材育成支援策を講じてまいりたいと考えています。また、高齢者の介護予防に仕事という観点を取り入れたサロンを地域の空き家などを利用して運営する団体や NPO に対して家賃などの助成を行う介護予防地域交流活性化事業を行います。平成 27・28 年度の 2 ヶ年は、住民参加の地域福祉体制の構築をめざして、新たな指針となる地域福祉計画の策定を予定していますが、時代の変化を反映できるよう、努力していきます。

#### (新たな視点での子ども子育て支援策)

安心して子どもを生み育てるには、子ども一人ひとりに寄り添う伴走型の子ども子育て支援の実現が求められます。

本町の子育て支援策は、時間外保育、早朝保育、乳児保育、一時保育など多様なサービス提供に努めるとともに、子育て世代への経済的負担の軽減を図るために、医療費の負担軽減に努めるなどの取組を行っています。しかしながら、子ども子育て世代を取り巻く社会的・経済的な環境は大きく変化しています。

そこで、少子化・子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担を軽減するために保育料や幼稚園使用料の見直しを実施します。すべての利用者が負担増とならないよう利用料を設定し、第 3 子以降の保育料の無料化を拡大します。また、学校の放課後を活用した学習へのサポートを行うことで、子どもたちの学び続ける意欲を刺激していきます。本町では、子育てに関する政策を福祉課、保健課、教育委員会、それぞれにおいて取り組んでいます。来年度中に子育てに特化した「子育て応援課」を設置することにより、伴走型の支援体制を推進していきます。

#### (未来を見すえた教育政策)

教育の目的は、次の世代がより幸福で豊かに暮らせるようにしていくことです。子どもたちが生きるのは、多様な価値観が交じり合う未来であり、そうした未来を生き抜くための

教育政策プログラムの推進が求められます。

現在、学校現場においては、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばす教育内容の充実や地域の特色を生かした総合的な学習の推進、情報教育の推進などの創意工夫がなされており、生涯教育の実践においては、公民館活動などを通じて、様々な取組がなされています。これらに多様性、国際性などのエッセンスを加え、政策体系を発展させる必要があると考えています。

こうした認識のもと、旧加悦町時代にはじまった英国ウェールズ・アベリスツイスとの高校生相互派遣交流事業に加え、新たにアベリスツイス大学と産学連携と文化協力を促進することとし、同大学への留学、短期英語研修の道を拓くとともに、同大学が学術研究や産業・文化協力の可能性について、探求するための受け入れ事業を実施します。また、大学等と連携し、大学で実施している一般教養科目に準じる内容の講座を編成し、明日の与謝野町を担う人材に提供していきたいと考えています。

(徹底した情報の透明化・誰でも参画できる町政の実現)

議員時代から主張してきた予算編成過程の可視化や当初予算を分かりやすくお伝えする工夫などの取組を通じて、情報の透明化を進めていきます。また、町民の皆さんや与謝野町に想いを寄せる方々との対話を続けながら、より多くの方々に町政への参画を求めていきます。

## 五 課題解決に向けた責任ある政治

ただいま、私がめざす与謝野町のあり方と政策を申しあげましたが、これらの推進を円滑なものにしていくためには、合併以降生じている課題に対しても、解決に向けて責任ある政治を行わなければなりません。

(庁舎問題への展望)

そのひとつが庁舎問題です。去る12月定例会において、将来、現有の役場庁舎が老朽化し、倒壊する危険性が生じたとき、その時代に適応した総合庁舎をアクセスしやすい場所に建設する方向性を示しました。そのためには多額の経費が必要になることから、総合庁舎建設基金条例の制定を議会に対して提案いたします。それを課題解決に向けた実質的な一歩としたいと考えています。

(持続可能な財政運営)

次に挙げられるのが、財政問題でございます。本町の財政状況は、町税などの自主財源が30%に満たない状況で、交付税等の依存財源に頼った脆弱な財政基盤となっています。さらに、合併による普通交付税の特例措置が平成28年度以降に5年間をかけて段階的に遡減されます。しかしながら、今後、加悦中学校の改築工事、新ごみ処理場の建設、認定子ども園の建設などの大型普通建設事業を実施していく必要があります。そうした状況に対応していくためには、町内に160あまり存在する公共施設の統廃合を進めるとともに一般会計を圧迫している特別会計への繰り出しを縮減していく必要があります。つまり、各種公共料金の料金体系を見直し、町民の皆さんに負担を求めなければならないということです。

## 六 むすび

最後になりますが、後ほど提案する来年度当初予算（案）には、過去にはないほど多くの新規事業が盛り込まれています。それらのほとんどの事業は町民の皆さんとの対話と覚悟のなかから誕生しています。これはまさに与謝野町民のチャレンジ精神やパイオニアの精神を示すものです。

ここでもう一度、冒頭にご紹介した言葉を反復したいと思います。未来を予測する最善の方法は、自らそれを創り出すことである。

議員の皆さん、町民の皆さん、ともに与謝野町の未来を創りだしていきましょう。